

・活動機能別の概要報告

相談機能	安心な子育てと質の高い保健医療の実現を目指して 今年度の相談活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保健医療相談は、入院中の家族も含めた医療部門への受診患者・家族などからの相談の割合が、さらに増加している。 相談は、センターの病院機能に高く貢献している。</li> <li>・ 時間外電話相談は、利用経験者からの相談が半数を占めた。 相談は、子育て中の母親から信頼を得て、大きな安心を与えている。 回線混雑等のために本年度も3割程度の電話ニーズに対応不能であり、その対処が急務である。</li> </ul>
------	---

保健医療相談実施状況

保健センター保健室の保健師、医師により行われた保健医療相談の相談件数は4,371件で平成18年度4,090件、平成17年度4,369件と、当センターには安定した相談ニーズがある。その内容は、虐待・虐待予防相談(38.3%)、予防接種相談(26.8%)、療育・療養に関する相談(20.8%)、育児相談(8.9%)などが例年と同様に多い。相談ニーズの多さは、これらの課題の逼迫度を反映しているといえる。保健医療相談の利用者は、知多半島地域が中心ではあるものの西三河、名古屋市ほか県内や他県にも広く分布している。

相談方法別には、電話による相談が2,603件(59.6%)であった。平成18年度2,154件、平成17年度2,368件と比較して増加を認めた。面接による相談は1,653件(37.8%)で、平成18年度1,892件、平成17年度1,889件よりやや減少していた。

時間外電話相談(育児もしもしキャッチ)実施状況

相談専門員(保健師、助産師等の有資格者・賃金雇用)により毎週火～土の午後5時から9時に行っている。相談件数は6,471件で、平成18年度6,735件、平成17年度6,478件とほぼ安定した件数となっている。いぜん利用者からのニーズの大きさを反映している。回線が混み合い電話対応が不能であったのは2,395件、総着信件数8,866件の27.0%にあたる。平成18年度(29.2%)と同様に高い割合を示している。一方、現在3台の電話が設置されているものの、相談専門員の確保が困難なため、やむなく2人で対応する場合もあり対策が必要である。

また、利用経験者からの相談は平成16年度37.1%、平成17年度48.2%、平成18年度54.2%と増加し、本年度も53.0%を示した。これは、一度相談を利用した人が、またかけてみようとの気持ちになったことを示している。子育て中の母親から信頼を得て大きな安心を与えているといえる。

相談内容は、育児相談が圧倒的に多く、93.5%が母からの相談であった。利用者の地域分布をみると三河西部1,674件、名古屋市1,100件、尾張西部1,003件、知多半島999件、尾張東部776件、三河東部442件等と県内に広く全体に分布していた。

教育・研修機能	<b>保健と医療が連携した研修の実施</b> <b>本年度の教育研修活動の特徴</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小児医療の技術を地域と共有する研修。</li> <li>・ 現場の事例の問題や課題を解決するスキル取得型研修。</li> <li>・ グループワーク、医療現場での実習の活用。</li> </ul>
---------	--

## 研修会の実施（関係機関の専門職種向け）

### 平成 19 年度重点研修

#### 1) 母子保健スキルアップ研修

母子保健の専門職に対する研修は、その研修内容が現場の保健業務に直接還元されていくことが重要である。平成 15 年度より当センターでは技術習得・現場還元型の研修として、市町の保健師を対象に母子保健スキルアップ研修を実施してきた。平成 19 年度は乳幼児健診における子育て支援をテーマにとりあげた。市町村の保健師が乳幼児健診時において、保育・家庭環境の問題での支援の要不要の判断、また、支援を要すると思われるケースへの支援の方法等適切な判断ができ、その後の支援につなげることができることを目的として、現場と課題を共有する形の 3 回のグループワークを中心とした研修を実施した。また、グループワークで話し合った内容を報告するシンポジウムも開催した。

#### 2) 訪問看護ステーション研修

当センターの外来受診児には、在宅でも様々な機器を使いながら生活している小児が少なくないが、現状では受け入れが可能な訪問看護ステーションは少ない。平成 17 年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催した。平成 19 年度は小児の循環器疾患の子どもとその家族への支援をテーマとし、在宅酸素療養を取り巻く看護上の問題についての講義と実技等を行った。県内の訪問看護ステーション等から 45 名が参加した。

#### 3) 保育リーダー研修

平成 15 年度より当センターでは、市町村で軽度障害を持つ子どもたちの保育の推進に関して、技術的な面での中心的な役割を担うことが期待される中堅の保育士を対象とした「保育リーダー研修」を実施している。当初は、知多半島エリアを対象に始めた研修であったが、平成 17 年度からは、愛知県健康福祉部児童家庭課の協力のもとに、県下全域を対象とし、また愛知県私立幼稚園連盟の協力も得て、幼稚園教諭も対象とした。また、この研修の成果として、気になる子の保育方法「あいち小児センター方式」を系統化して現場に還元している。

平成 19 年度は、37 名の参加者で 5 回シリーズの研修会を実施した。各回ごとにテーマに設定し全体会、グループワークで研修を進めた。参加者全員が自分の勤務する保育園・幼稚園で特定の保育・観察対象児を決め、本研修会で提案する「あいち小児センター方式」による集中的・継続的な観察を実施した。観察対象事例の個別の課題については、グループ内でのディスカッションとともに、グループリーダー（センターの医師、保健師、臨床心理士、作業療法士）がメール・電話・ファックスなどで支援した。

## その他の研修会

関係機関の専門家に対しては虐待予防、事故予防、地域保健医療連携支援研修、療育関係者研修、小児医療懇話会、途上国の関係者等を対象とした国際母子保健研修会、集団研修「学校保健」コース、名大留学生ヤングリーダー研修、さらに時間外電話相談員の研修など多岐にわたる内容で行われた。

一般住民に対しても、事故予防教室、ボランティア研修、県民公開講座などを実施した。

総計 80 回の研修会を開催し、参加者数は 2,332 名と平成 18 年度 (2,337 名) と同様な数多くの実績を示した。

## センター見学者への対応

保健室として対応した地域の保健・医療・福祉・教育の関係者等のセンター見学会は 18 回実施し、448 名の参加者があった。平成 18 年度 (14 回・404 名) を越えた実績であった。

調査・研究機能	科学的根拠に基づく保健医療活動の実施 本年度の調査・研究活動の特徴 ・ 厚生労働科学研究として研究活動の継続。 ・ 日本小児科学会、日本小児保健学会の委員会活動の拡大。 ・ 調査研究内容の幅広い拡大。
---------	--

- 1) 平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業主任研究者山縣然太郎「健やか親子 21 を推進するための母子保健情報の利活用および思春期やせ症防止のための学校保健との連携によるシステム構築に関する研究」

分担研究者：山崎嘉久、研究協力者：和田恵子、青山亜由美

乳幼児健診の個別データ集積システムのモデル構築に関する研究 山崎嘉久、松浦賢長、田中太一郎、和田恵子、青山亜由美、榊原るり子、栗本洋子、辻 真弓、八澤佳子、齋藤みゆき、井口由香、加藤美央、牧田尚子、水野歩美、堀内康世、松田由佳、磯貝恵美、榊原奈緒美

母子保健情報の利活用には、市町村・県・国のレベルに応じたそれぞれのニーズがある。本研究では、市町村レベル、県保健所レベルでの母子保健情報の利活用を具体的に示すことで MIS (Marketing information system) 基礎となる個別データ集積の有用性について検討した。その結果、個別データを時系列で連結した縦断的分析の有用性ならびに当研究班の先行研究の成果である親子の社会的健康度に着目した問診項目の実用性と健診現場における意義について明らかにした。

乳幼児健診データを集積・利活用するためのツールの開発及び山梨県 K 保健所管内における母子保健情報モニタリングシステムの構築 田中太一郎、鈴木孝太、山崎嘉久、松浦賢長、尾島俊之、山中龍宏、仲宗根正、葉袋淳子、山縣然太郎

- 2) 平成 19 年度 厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業主任研究者前川喜平「住民参画と保健福祉の協働による子育て機能の向上・普及・評価に関する研究」

研究協力者：山崎嘉久

周産期から始める子育て支援 ~ 地域の医療機関・助産施設と保健機関との協働による取り組み ~ 山崎嘉久、秋津佐智恵、松本一年、土方節子、塩之谷真弓、若杉英志、水野満地子、岩田徹也

妊娠・出産から育児を始める母に対して、医療現場と保健現場のスタッフが協働して、子育て支援に取り組むために導入したプロジェクトの3年間の取り組みを総括した。子育てを始める母に安心を与えるツールとして、支援者自らが子育て支援に取り組む姿勢を共有化するためのツールとしてプロジェクトは有用である。地域の関係機関スタッフの協働は、子育て支援を目指した地域づくりとなる。

- 3) 平成19年度 厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究事業)主任研究者奥山真紀子「児童虐待等の子どもの被害、及び子どもの問題行動の予防・介入・ケアに関する研究」における分担研究班(柳川敏彦)「医療機関の虐待対応の向上に関する研究」

研究協力者: 山崎嘉久

脳神経外科医の日常診療の中での児童虐待への対応に関する研究 山崎嘉久、柳川敏彦  
日本小児脳神経外科学会会員へのアンケート調査から、脳神経外科医の日常診療の中での児童虐待への対応状況と支援を必要とする家族への対応状況の把握を試みた。医師が関係機関への通告や連携を促進するための因子を明らかにするために、虐待を疑った経験があるとの回答の中で、児童相談所や市町村の窓口に通告経験に関連している要因を分析した。そこで抽出された因子は、日常診療の中での地域関係機関との連携、日常診療の中で子どもを診る視点、院内ネットワークの設置とその有効活用であった。

妊娠・出産・育児期に支援を必要とする家庭の地域における保健医療連携システム構築のガイドライン を作成。

- 4) 平成19年度「ワクチンの有用性向上のエビデンス及び方策に関する研究」

班員: 山崎嘉久

愛知県予防接種センターにおける日本脳炎ワクチンに対する相談の現状と啓発 中澤和美、山崎嘉久ほか

愛知県予防接種センターの最近6年間の日本脳炎ワクチンに関する相談の分析から、積極的な勧奨の差し控えの通知を機に、その内容は大きく変化していた。同センターでは、平成19年に日本脳炎の予防に関する啓発ポスターとリーフレットを作成し、愛知県内の保育園・幼稚園、医療機関(小児科クリニック、小児科を標榜する病院)及び各市町村等に配布した。

- 5) 日本小児保健協会 小児救急の社会的サポートに関する委員会 委員長: 山崎嘉久

平成19年度には委員会を2回開催した。それまでの委員会での議論、アンケート調査結果を踏まえて、「社会的サポートとしての小児救急の電話相談のあり方に関する提言」にまとめて小児保健研究誌に委員会報告として掲載した。また「小児救急電話相談事業」に関する自治体向けアンケート調査(平成19年3月実施)、「小児救急電話相談事業」の電話相談対応者(看護師・保健師等)に対する調査(平成19年3月実施)ならびに時間外電話相談と休日・夜間診療に関する調査(平成18年9月~19年3月)の研究成果を同学会にて報告した。

- 6) 日本小児保健協会 学校保健委員会 委員: 山崎嘉久

組織の改変にともなって新しく委員として参加した。学校保健法の英文化についての検討に着手した。

- 7) 日本小児科学会 学校保健心の問題委員会 副委員長：山崎嘉久  
「子どもの心の問題に対する地域医療ネットワークに関する調査」対象：日本小児科学会代議員（2007年5月～6月）  
子どもの心の問題への対応として、診断および専門医への紹介は約70%が可能と回答したが、薬物治療・心理治療20～30%、入院治療10%であった。発達障害、摂食障害については、紹介先はあるが利用困難との回答が10%以上で、地域差も認められた。約70%は専門医への紹介経験があったが、受診までの期間(59.3%)、入院治療の紹介先(39.6%)などの問題が指摘されその頻度には地域差を認めた。
- 8) 平成19年度地域保健総合推進事業 妊婦・授乳婦の医薬品適正使用ネットワーク構築に関する研究 研究班員：山崎嘉久、(犬飼陽子、大石和明、大津史子、可世木成明、瀬尾智子、高井尚子、竹内一仁、竹林まゆみ、長谷川信策)  
「妊娠・授乳中の薬に関するアンケート」対象：乳幼児健診受診者・家族  
「妊婦・授乳婦への薬剤投与や相談に関する状況調査」対象：愛知県小児科医学会  
「妊婦・授乳婦に関する医薬品情報入手状況調査」対象：病院内の薬局、保険薬局薬剤師  
「妊婦・授乳婦等の医薬品相談状況調査」対象：病院内の薬局、保険薬局薬剤師  
上記の研究成果として、「妊娠・授乳と薬 対応基本手引き」を作成した。
- 9) 外来受診者の保護者および職員を対象に喫煙に関する意識・実態調査（平成19年6月～8月）
- 10) 県内保健機関の妊娠中から乳児期の母子保健活動に関する調査（平成19年度版）  
平成16年度作成した医療機関が妊娠中から乳幼児期の市町村ごとの保健事業の理解に役立つための冊子「保健機関から医療機関へのPR - 妊娠中からの乳児期の母子保健活動」に対して調査を実施し、ホームページの情報内容を更新した。
- 11) 患者・家族会の情報についての調査（平成19年度版）  
ホームページに掲載している患者・家族会の情報更新のため、関係する団体等に協力を求め、最新の状況を把握した。
- 12) プロジェクト導入後の医療機関と保健機関の現場での子育て支援に対する意識の変化に関する調査（平成19年12月～20年1月）  
平成19年度より、ハローファミリープロジェクトを拡大して導入した保健所管内の医療機関、保健機関スタッフを対象とした実施後の短期的評価。
- 13) 子どもの事故サーベイランス報告  
知多市・碧南市保健センターで継続的に行われている子どもの事故サーベイランスの情報について平成19年度分の集積情報の分析、報告を実施した。

#### 学術活動への反映

上記の成果等に基づいて、厚生労働省科学研究班等の会議33回、学会・学術研究会での報告24回、論文13編のほか新聞等マスメディアを通じた保健活動を実施した。

情報サービス	県民に対する説明責任 本年度の情報サービス活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ センター受診患者増加への貢献。</li> <li>・ 科学的根拠に基づいた幅広い対象への情報提供。</li> </ul>
--------	---

#### ホームページ利用件数

平成 19 年度のコンテンツ更新回数は 56 回、ページ・アクセス件数は 2,626,553 件（平成 18 年度 2,679,458 件、平成 17 年度 2,520,210 件）月平均 218,879 件（平成 18 年度 223,288 件、平成 17 年度 210,017 件）であった。アクセス数が多かったコンテンツは、「診療科案内」「診療科別医師名簿」などで診療に関する情報のニーズは高い。「育児もしもしキヤッチからのメッセージ」も上位になっている。

#### 広報誌の発行

あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」  
計 4 回（第 13 号～第 16 号）発行。

#### 子どもの事故予防展示

センター 1 階アトリウム「子ども事故予防ハウス」では、407 名（一般 55 名、専門家等 352 名）の利用者を認めた。また、外来受診患者家族等を対象とした小児の救急蘇生講習会も定例化して 8 回実施し、31 名が参加した。

#### 子ども図書室の運営

子ども図書室では、年間利用者数 8,940 人（子ども：就学前 1,990 人、小学生 1,956 人、中高生 835 人。保護者等：4,159 人）を認めた。図書閲覧及び貸出冊数は延べ 3,579 冊、インターネット利用者は 1,197 人であった。

ボランティアによる「お話し会」は自主グループに拠って定例化され、年間 21 回実施され 220 人の参加を認めた。

#### 母子健康診査マニュアルに基づいた母子保健情報の集積と分析

母子健康診査マニュアル専門委員会の事務局として、市町村保健センターから県保健所を介して報告された乳幼児健診のデータを分析した。本年度は、報告項目ごとの県全体の集積値に着目するとともに、県保健所管内ごとの地域別の差異について分析した。結果については、専門委員会での検討を経て、愛知県母子保健運営協議会に報告し、市町村に還元された。

医療部門・他施設との連携	公共性と経済性のバランスの取れた事業展開 本年度の連携活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 退院患者の地域での在宅医療・療養への貢献。</li> <li>・ 困難事例への対応等の医療の質への貢献。</li> </ul>
--------------	--

## 医療部門との連携

### 1) 地域との連絡窓口

当センターでは、退院後のケアに地域の関係機関との連携が必要と判断した場合に、その子どもと家族のニーズに応じた院内スタッフからの連絡窓口をシステム化している。

#### A. 継続看護が必要な場合

当センターで行われている在宅での医療的ケアには、慢性腎不全に対する持続的外来腹膜透析療法、心疾患児等への在宅酸素療法、小児外科治療後の経腸栄養や中心静脈栄養、小児泌尿器疾患に対する清潔間欠的自己導尿療法、神経・筋疾患への在宅人工呼吸療法などがある。外来看護部門の看護師、小児看護専門看護師が、各診療科の医師や病棟の看護師などとともに医療・看護の視点から在宅ケアを支援している。

#### B. 退院後に子育ての支援が必要な場合

退院後に特別な医療的ケアの必要がない場合であっても、その子育て不安や養育力に心配があると病棟スタッフが気づいた場合に、保健室の保健師を窓口とした地域の関係機関への連絡が行われている。連絡は、家族の同意を前提としており“地域の保健機関等への支援を家族が申し込む”という意味を込めた「子育て応援申込書」の記入を病棟スタッフが促している。子育て応援申込書を利用することで、一方的に支援を受けるのではなく、家族が支援を受けたいという気持ちがエンパワーされる。訪問看護ステーションの利用やヘルパー派遣が、医療的な面での補助だけではなく、むしろ日常の子育ての支援として了解されている。

また、当センターは子ども虐待によって生じたところの問題への入院治療も担っている。こうした家庭にはまさに地域を上げての子育て支援が必要であり、家族の気持ちに寄り添った相談や関係機関への連絡も保健師は担っている。

#### C. 教育機関との連携、福祉機関（児童相談所等）との連携、医療費に関すること

当センターの学齢期の入院児は、隣接した病弱養護学校に必要なに応じて通学している。年間計画で教育プログラムを立てる教育機関と、長期入院は極力避ける医療機関との間にはさまざまなギャップがある。その入学・転校などの手続きや情報交換に、連携窓口としての医療ソーシャルワーカーの果たす役割は大きい。また、医療費や公的扶助に関する家族からの相談、児童相談所などの福祉機関との連携窓口としても機能している。

	子どもと家族のニーズ	連携窓口	担当者
A. 継続看護が必要な場合		外来担当部門	外来看護師 小児看護専門看護師
B. 子育て支援が必要な場合		保健室	保健師
C. 教育機関との連携 福祉機関（児童相談所等）との連携 医療費に関すること		医療相談室	医療ソーシャルワーカー

## 他施設との連携

地域連携としては、a.地域や行政で主催される小児保健医療に関する専門家による会議への参加（委員としての活動）、b.地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師等の活動、c.市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援、d.地域での療育活動に対する技術支援、e. 要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援として、地域主催のケース検討会議への助言、または会議メンバーとしての参加。ならびに地域ネットワークメンバーが小児センターに来所して開催するケース検討会議への参加などがある。

平成 19 年度はのべ 816 人の職員が活動した。

### 平成 19 年度地域支援活動実績

職種	活動人数												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
医師	10	20	48	44	26	33	31	48	33	29	26	65	413
保健師	2	13	15	18	16	19	9	22	19	11	16	31	191
看護師	0	8	2	8	4	1	3	4	6	1	4	6	47
臨床心理士	2	1	10	14	9	10	8	10	12	3	7	5	91
言語聴覚士	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
視能訓練士	2	1	1	2	1	1	3	2	1	0	0	3	17
理学療法士 作業療法士	0	2	3	2	1	1	3	2	3	1	1	0	19
精神保健福祉士	1	3	2	5	1	2	3	4	6	1	4	2	34
保育士	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3
計	17	48	81	93	58	68	60	92	82	46	58	113	816

#### ・地域主催の会議・研修会（講師）やケース検討会議への支援活動

愛知県母子保健運営協議会・愛知県母子健康診査マニュアル専門委員会・愛知県乳幼児事故予防対策委員会、愛知県要保護児童対策協議会、愛知県周産期医療協議会（県健康福祉部児童家庭課）、愛知県特別支援教育連携協議会（県教育委員会特別支援教育課）などの県の会議や、健康なごや 21 プラン推進委員会（名古屋市）ほか市町の会議に委員等として参加 215 名、地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師 157 名、市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援や地域での療育活動に対する技術支援 35 名、さらに被虐待児や療育を必要とする要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援のためのケース会議にのべ 409 名が参加した。

大府養護学校とは、病棟との日々の連絡をはじめ、各種会議やケース検討会、学校行事への参加など頻繁な連携活動が行われている。このうち大府養護学校への転学、地元校への復学等について検討する「入退院検討会」では、入退院検討会は平成 19 年度 34 回開催し、のべ 108 名（心療科：79 名、整形外科：14 名、感染免疫科：10 名、名腎臓科：3 名、内分泌代謝科：1 名、循環器科：1 名）に関連した検討を行った。



## ・ 公営企業会計で運営される施設での保健センター活動の位置づけ

### A. 県内の母子保健活動の中核拠点としての活動

#### ・ 保健センター活動に基づいた行政施策への反映

愛知県健康福祉部子育て支援課より依頼を受け、愛知県が独自に作成した「父子手帳」に、“育児の悩みに理解を！”と題して時間外電話相談に寄せられた相談内と子どもの事故予防教室への参加呼びかけを掲載した。

県健康福祉部健康対策課および愛知県医師会、愛知県小児科医会と協力し、日本脳炎の定期的予防接種に関するポスター（忘れていませんか？日本脳炎の予防接種）とリーフレットを作成し、愛知県内の保育園・幼稚園、医療機関（小児科クリニック、小児科を標榜する病院）及び各市町村等に配布した。

県健康福祉部児童家庭課とともに、母子健康診査マニュアルで集積されるデータについて分析するとともに、母子健康診査マニュアル専門委員会の事務局として集積項目に対する検討作業に着手した。平成17年度より当センターが主催する保育リーダー研修は、健康福祉部児童家庭課から、市町村の関連部署に参加者を募集し、センターと行政が一体となった研修企画となっている。平成19年度もその協力関係が継続された。

### B. センター医療部門との密接な連携による保健医療活動（困難事例への対応）

#### ・ 受診患者・家族からの保健医療相談

診療科名	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
総合診療科	83	7.4%	52	2.5%	9	0.4%	32	1.3%	11	0.4%
アレルギー科	24	2.1%	66	3.2%	83	3.4%	133	5.5%	145	4.7%
腎臓科	65	5.8%	56	2.7%	195	8.0%	78	3.2%	173	5.6%
神経科	22	2.0%	72	3.5%	220	9.0%	194	8.0%	200	6.5%
感染・免疫科	23	2.0%	90	4.3%	51	2.1%	15	0.6%	54	1.8%
内分泌科	1	0.1%	168	8.1%	167	6.9%	229	9.4%	294	9.6%
心療科	717	63.8%	1,248	60.2%	1,123	46.1%	1,205	49.5%	1,477	48.1%
循環器科	28	2.5%	100	4.8%	100	4.1%	203	8.3%	303	9.9%
小児外科	12	1.1%	62	3.0%	203	8.3%	100	4.1%	3	0.1%
整形外科	22	2.0%	70	3.4%	45	1.8%	96	3.9%	183	6.0%
泌尿器科		0.0%	5	0.2%	71	2.9%	43	1.8%	41	1.3%
心臓血管外科	28	2.5%	17	0.8%	63	2.6%	42	1.7%	135	4.4%
形成外科	7	0.6%	13	0.6%	11	0.5%	9	0.4%	6	0.2%
耳鼻咽喉科	29	2.6%	34	1.6%	81	3.3%	35	1.4%	29	0.9%
眼科	55	4.9%	13	0.6%	13	0.5%	11	0.5%	8	0.3%
皮膚科	2	0.2%								
歯科・口腔外科	5	0.4%	9	0.4%			1	0.0%	5	0.2%
麻酔科	1	0.1%					8	0.3%	2	0.1%
診療科相談計	1,124	100.0%	2,075	100.0%	2,435	100.0%	2,434	100.0%	3,069	100.0%
保健医療相談総数	3,527		4,136		4,373		4,090		4,371	
診療科相談の割合	31.9%		50.2%		55.7%		59.5%		70.2%	

平成19年度の保健医療相談4,371件のうち、センターの診療科への受診・入院・紹介のための相談、ならびに受診中の患者からの退院や在宅療養に関する相談など（診療科相談）は、70.2%と飛躍的に増加を認めた。

診療科別には、例年通り心療科受診患者が圧倒的多数を占めるが、経年的には心療科以外の患者からの相談も増加傾向にある。これは、診療科相談の多数を占める虐待に関する相談が、

心療科以外の科からも増加傾向にあること、退院後の在宅療養に関する相談が増加したことなどを反映している。

(注：診療科相談の分析は、予防接種外来への受診相談件数を除外して集計した。)

・ 虐待ネットワーク委員会でのケースの進行管理

平成 17 年 1 月から、心療科での治療継続のための地域関係機関との連携、心療科以外の科からの連絡の充実を目指して、センターの各部署の実務担当者による月例のケース報告会議（拡大ネットワーク委員会）を設置した。拡大ネットワーク委員会では a.子育て支援外来初診患者、b.心療科受診患者のうちの虐待事例、c.32 病棟新規入院患者のうち虐待事例、d.他科受診患者のうち虐待が疑われた事例、e.その他ネットワーク事務局に報告があった事例を全例報告し、その月内に把握された虐待事例の進行状況の情報も共有している。また、年 1 回ケースの振りかえり作業を通じて進行管理を図っている。

拡大ネットワーク委員会での報告件数（平成 19 年）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	10月	11月	計
実件数	14	13	9	10	8	6	10	19	30	8	127
延件数	20	20	14	12	13	11	14	28	36	13	181

(9 月ならびに 12 月は拡大ネットワーク委員会未開催)

報告時の年齢

					件数 (%)
0歳	1～5歳	6～10歳	11歳～15歳	16歳以上	計
3 (2.4)	21 (16.5)	53 (41.7)	31 (24.4)	19 (15.0)	127 (100)

虐待の種別（複数回答）

				件数 (%)
身体的	身体外	心理的	性的	DV
59 (46.5)	41 (32.3)	25 (19.7)	8 (6.3)	26 (20.5)

地域別人数

地区	件数 (%)	入院あり <sup>1</sup>	施設入所中 <sup>2</sup>
知多児相管内	43 (33.9)	10 (23.3)	0
(再掲) 半田市	11 (8.7)	2 (18.2)	0
東浦町	5 (3.9)	1 (20.0)	0
武豊町	2 (1.6)	0	0
常滑市	7 (5.5)	2 (28.6)	0
東海市	6 (4.7)	2 (33.3)	0
大府市	5 (3.9)	1 (20.0)	0
知多市	7 (5.5)	3 (42.9)	0
中央児相管内	17 (13.4)	6 (35.3)	1 (5.9)
名古屋児相管内	16 (12.6)	3 (18.8)	0

地区	件数(%)	入院あり <sup>1</sup>	施設入所中 <sup>2</sup>
刈谷児相管内	10(7.9)	2(20.0)	0
一宮児相管内	10(7.9)	2(20.0)	1(10.0)
海部児相管内	9(7.1)	4(44.4)	0
東三河児相管内	7(5.5)	4(57.1)	0
西三河児相管内	6(4.7)	1(16.7)	2(33.3)
豊田児相管内	3(2.4)	1(33.3)	2(66.7)
新城児相管内	0	0	0
岐阜県	5(3.9)	2(40.0)	0
滋賀県	1(0.8)	0	0
計	127 (100)	35 (27.6)	6 (4.7)

1 入院あり/件数(%)

2 施設入院中/件数(%)

平成19年に新規に拡大ネットに報告された127例の平成20年2月末現在の状況は、センターへの継続受診が91例(71.6%)、終了・転院が21例(16.5%)、治療中断だが地域での支援が継続している事例10例(7.9%)であった。なお、治療中断・不明者を5例(4.0%)に認めた。

平成17年の新規報告事例186例のうち3例(1.6%)、平成18年の新規報告事例144例のうち3例(2.1%)が、平成19年中にあらたに不明となった。

#### 平成20年2月現在の状況

	児童相談所等との関わり状況			計	
	受診時既に 関わりあり	センターから 通告	関わりなし		
心療科通院中	38(66.7)	2(28.6)	44(69.8)	84(66.1)	
他科通院中	2(3.5)	2(28.6)	3(4.8)	7(5.5)	
転院・終了	8(14.0)	2(28.6)	11(17.5)	21(16.5)	
中断	他機関フォロー	9(15.8)	1(14.2)	0	10(7.9)
	不明	0	0	5(7.9)	5(4.0)
計	57(100)	7(100)	63(100)	127(100)	

## ・主要課題別の活動概要

子どもの虐待	<p>1．虐待予防・支援のための保健医療相談活動</p> <p>1) 専門家への対応と事例への対応</p> <p>虐待・虐待予防に関する保健医療相談は1,675件で全相談の38.4%であり、その比率は年々増加している。専門家との相談が742件(44.3%)と最も多く、次いで母619件(36.9%)であった。相談の内容は親への支援1,166件(69.6%)、子どもへの虐待337件(20.1%)、子どもへのケア156件(9.3%)等であった。時間外電話相談にも27件の相談があった。</p> <p>2．院内での虐待の早期発見・支援活動</p> <p>1) 虐待ネットワーク委員会ケース検討会議の実施</p> <p>今年度新規事例29事例、継続事例15事例、計44回開催した。地域関係機関を含めた検討会議は42事例、院内関係者のみでの検討会議は2事例、延べ267名の関係者の参加があった。</p> <p>2) 院内虐待ケースの進行管理カンファランスの実施・充実</p> <p>およそ月に1回で計9回開催した。今年度新規事例127事例、延べ169事例について進行管理を行った。また、平成17年から虐待新規事例の現在の受診状況や地域での支援状況についての調査を実施しているが、平成19年の新規事例127例のうち、継続受診中が91例(71.6%)、終了・転院が21例(16.5%)、治療中断だが地域での支援が継続している事例10例(7.9%)であった。なお、治療中断・不明者を5例(4.0%)に認めた。平成17年の新規報告事例186例のうち3例(1.6%)、平成18年の新規報告事例144例のうち3例(2.1%)が、平成19年中にあらたに不明となった。</p> <p>3．周産期からの虐待予防活動</p> <p>1) ハロー・ファミリーカードプロジェクトの拡大・充実</p> <p>平成17年度より西尾保健所管内の医療機関・助産施設、保健機関と協働で開始したプロジェクトについて、平成19年4月より衣浦東部保健所・支所管内の保健所・市町保健センターおよび7医療機関・1助産施設でカードの配布を開始した。西尾保健所管内の関係機関についても、会議や利用状況調査などを行い継続的に支援している。</p> <p>2) 保健機関における周産期から乳幼児期の保健活動の集約と医療機関等への情報提供</p> <p>周産期医療機関との連携を図るため、保健機関に対し、乳幼児期の母子保健活動についての情報更新を依頼し、ホームページに情報を提供した。</p> <p>3) 研修会の開催</p> <p>周産期医療現場スタッフが取り組む子育て支援に関する研修会を松山赤十字病院小児科部長の小谷先生を講師として開催。周産期医療機関、保健機関など、計57名の参加があった。</p> <p>4) 調査・研究</p>
--------	--

	<p>ハロー・ファミリーカードプロジェクト参加機関に対し、子育て支援に関する意識調査を実施した。</p> <p>日本小児脳神経外科学会の協力を得て、脳神経外科医の日常診療の中での子ども虐待への対応に関する調査を実施した。</p>
<p>子どもの事故</p>	<p>子ども事故予防ハウスの運営</p> <p>事故予防ハウスには計 407 名（一般 55 名、専門家等 352 名）の利用者を認めた。外来受診患者家族等を対象とした小児の救急蘇生講習会も定例化して 8 回実施し 31 名が参加した。ハウスでは実際の浴室や階段、台所における予防策の体験や、保健師から当センターで作成したビデオ「子どもの事故予防」等の媒体による事故予防情報の提供している。また、事故予防情報のパネルを作成し、県民健康祭やあいち健康プラザ、知多市健康・福祉フェスティバル、安城市健康フェア等で展示した。</p> <p>子どもの事故予防研修会の実施</p> <p>地域での事故予防に関する教室等として、子育てネットワーカー養成講座（100 名参加）をはじめ、6 か所総計 222 名を対象として実施した。</p> <p>調査研究活動</p> <p>子どもの事故サーベイランス調査を、知多市（平成 14 年 12 月より）、碧南市（平成 14 年 11 月より）の各保健センター（1 歳半健診・3 歳児健診）で継続している。平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月に知多市では 1 歳 6 か月健診でのチェックシート回答者 773 人中一度でも事故を経験したのは 235 人、3 歳児健診では 795 人中 199 人、碧南市では 1 歳 6 か月健診 713 人中 266 人、3 歳児健診 745 人中 255 人であった。それぞれ分析し保健センターに情報還元した。</p>
<p>子どもと家族のヘルスプロモーション</p>	<p>健康長寿あいち宣言のもと、あいち健康プラザや教育機関とも協力して、子どもからの生涯健康づくりを目指して活動している。</p> <p>こどもの生活習慣病予防教室</p> <p>健康プラザとの連携による「アチェメック健康スクール」（こどもの生活習慣病予防教室）は、内分泌科のアチェメック健康スクール外来を中心とした通年型の活動として実施している。</p> <p>平成 19 年度参加者は 35 人（うち、新規 20 人）で、うち年度中にスクーールを終了した者 15 人中、肥満度が改善した者は 8 人であった。県内の学校、保健関係者の相談の受け皿、対象児の紹介先の資源として機能している。</p> <p>親子のたばこ対策活動</p> <p>1．喫煙に関する意識・実態調査</p> <p>平成 18 年 10 月 1 日からのセンター終日敷地内全面禁煙を受け、その 6 か月後の状況把握のため、外来受診者の保護者および職員を対象とする喫煙に関する意識・実態調査を実施した。職員を対象とした結果を、全面禁煙の前後で比較すると、職員の喫煙率は前 9.1%、後 8.0%であった。「喫煙者で禁煙したい」は前 13 名（38.2%）、後 7 名（22.6%）であった。</p>

	<p>2. 子育て禁煙外来開設の取り組み          院内で「子育て禁煙外来」開設に向け、関係スタッフによる検討を実施し、愛知県薬剤師会の協力を得るための調整を図った。外来や各病棟へ「子育て禁煙外来」の案内ポスターを掲示し啓発を図った。</p> <p>3. センターホームページへ受動喫煙防止の啓発資料の掲載</p>
<p>子どもと家族へのボランティア活動</p>	<p>ボランティア受入状況          平成19年度新規登録者29人全登録者数75人で、団体登録数は2団体（小児の森プロジェクト、日本ホスピタルクラウン協会）である。          ボランティア活動時間(H19年4月～20年3月)は、延べ活動者計433人、延べ活動時間1,021時間であった。</p> <p>ボランティア活動内容          外来ふれあい活動（プレイコーナー活動）、病棟ふれあい活動（学習ボランティア、イベント）、環境さわやか活動（生花の活け込み、園芸、季節の飾りつけ、ミニ水族館活動）こども図書室（お話し会、月2回）、どんぐりハウス（リビングの生花の活け込み）、事故予防ハウス（受付、説明など）のほか、イベント企画協力、自主グループ活動（21世紀愛知の子ども健康フォーラム出展）、アチェメックの森プロジェクト（センター隣の森の小径づくりの会を4回開催）ホスピタルクラウンによる病棟訪問（月2回）などが行われた。</p> <p>ボランティア研修会          研修会においては、新規登録希望者と既登録者の交流会をあわせて実施した。H19.5.19（土）ボランティアとこころの健康；臨床心理士（参加者12名）、H19.7.6（金）外来・病棟で出会う子ども達；看護師（参加者12名）、H19.9.6（木）わくわくチーム医療をめざして；保育士（参加者16名）を実施した。</p> <p>情報サービス          ホームページにボランティア募集と研修、オリエンテーション案内などとともに掲載。ACHEMECの仲間たち-子どもと家族の心に安心と安らぎを-（ボランティア活動報告集7）を発行した。</p>
<p>在宅療養支援地域との連携</p>	<p>1. 入院患児の在宅療養に対する支援と連携          「子育て支援マニュアル」の「ケース連絡票」を用いた連絡は58件で、このうち「子育て応援申込書」による連絡件数は15件（25.9%）であった。「ケース連絡票」以外に、外来受診時に医師または看護師から電話で、母の育児支援または母の精神面の支援の面接依頼があり、その後の継続支援につながったケースが33件あった。地域からの返信は、文書によるもの17件。電話によるもの11件であった。</p> <p>2. アチェメック子育てスクール          家族の力だけでは子どもを育てることが困難な家族が、不適切な養育に陥らないよう、未然にその持てる力をエンパワーしていくために、平成17年4</p>

	<p>月からアチェメック子育てスクールを開始した。担当看護師が看護アセスメントする中で、育児不安が強い人、母親からも具体的な育児の心配などの相談があった人等を対象に、医療・保健部門の関係スタッフが母親と相談し支援プログラムを作成した。平成 19 年度は、母が子どもへの関わり方について遊びを通して学び、退院後も支援を受けながら、疲労をためることなく育児できることを目的として、1 家族 1 事例に実施した。学術活動として、これまでの子育てスクールの成果について、第 29 回全国地域保健師学術研究会（滋賀県）で発表した。</p> <p>3. 母子保健スキルアップ研修</p> <p>乳幼児健診における子育て支援をテーマにとりあげ、市町村の保健師が乳幼児健診時において、保育・家庭環境の問題での支援の要不要の判断、また、支援を要すると思われるケースへの支援の方法等適切な判断ができ、その後の支援につなげることができることを目的として、現場と課題を共有する形の 3 回のグループワークを中心とした研修を実施した。また、グループワークで話し合った内容を報告するシンポジウムも開催した。市町村保健師 24 名、県保健所保健師 4 名が、連続 4 回の研修に参加した。シンポジウムには、研修参加者以外の保健関係者にも呼びかけ 51 名が参加した。</p> <p>4. 保育リーダー研修</p> <p>保健室の調整機能と総合診療部の総合的な療育機能を活用し、気になる子を含む、障害を持つ子どもたちの理解と対応の基本的な知識と技術について、地域の一般の保育園等で中心的な役割を担う保育士に対して学習する機会を提供する目的に平成 15 年度から実施している。平成 19 年度は、37 名が連続 5 回の研修会に参加し、その成果を「軽度発達障害児の理解と保育 平成 19 年度保育リーダー研修報告集」にまとめた。</p> <p>5. 訪問看護ステーション研修</p> <p>平成 17 年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。平成 19 年度は、小児の循環器疾患の子どもとその家族への支援をテーマとした。内容は、研修 1 日目（参加 40 名）； 講義「小児の循環器疾患について」（講師：安田循環器科診療科医長）、 講義「在宅酸素療法の実際」～退院指導：日常生活のケアのポイント～（講師：久野看護師）、 講義と実習「在宅酸素療法の実際」～災害時・緊急時の対応、機器の取り扱い～、2 日目（参加 34 名）； 講義「小児看護について」（講師：田崎小児看護専門看護師）、 講義「母子の愛着形成、家族の精神的なケアについて」（講師：山腰小児救急看護認定看護師）、 講義「医療と地域との連携」（講師：加藤保健師）で、看護師 32 名、保健師 13 名（実人数）が参加した。</p>
<p>国際母子保健 医療</p>	<p>1) JICA 研修「平成 19 年度アフリカ地域 地域母子保健行政」コース 平成 19 年 10 月 3 日（水）～11 月 11 日（日）研修生 11 名（エチオピア 1 名、ナイジェリア 4 名、南アフリカ 3 名、タンザニア 1 名、ジンバ</p>

	<p>ブエ 2 名) に対して、プログラム立案・研修評価等技術協力、会場設営、連絡調整等を担当した。</p> <p>2) ヤング・リーダーズ・プログラム (名古屋大学大学院医学系研究科・医療行政修士コース): 平成 19 年 6 月 12 日~6 月 15 日、研修生 15 名。</p> <p>3) JICA 本邦研修事業: 平成 19 年度集団研修「学校保健」コース 平成 19 年 5 月 27 日(月)~7 月 10 日(土)、研修生 13 名(ベナン、カメルーン、コートジボワール、ガーナ、ラオス(4 名)、モルディブ、ニジェール、ツバル、ザンビア(2 名)) 日本の学校保健制度や学校における取り組みを理解し、自国の学校保健システム改善に資する政策・制度・改善に係る示唆を得て、自国内の関係者に普及させることを目的とし、学校保健の現状認識(自国の学校保健に係る問題点・課題を明確化) 現場体験に基づいた学校保健の考察(日本の実例を参考にしながら、学校保健システムの改善方法について、自国の状況に即して考察) 学校保健システム構築への展望(自国における学校保健システムの改善に資する政策・制度・実践計画の策定に係る方向性・知識の普及方法を設定) 学校保健の普及活動(研修で学んだことやアクションプランについて、自国で普及活動)などの研修を実施した。</p> <p>4) 国際学校保健セミナーの開催 2007 年 6 月 9 日(土) 10:00~16:00 上記研修コースのジョブレポート報告会を兼ねた公開セミナーで、各国の学校保健の現状について報告された。同研修コースの講師などの専門家(医師、歯科医師、保健師、教員ほか)や、県内の学校で学校保健に従事している養護教諭、学生など 70 名が参加した。</p>
時間外電話相談	<p>専用電話相談窓口「育児もしもしキャッチ」の運営 電話相談員の体制を火~金は 3 人、土は 2 人として実施したが、相談員の確保が困難で、火~金曜日でも 2 人体制で実施することもあった。相談件数は、6,471 件で昨年度(6,735 件)の 96.1%であった。対応不能件数 2,395 件を加えた総着信数は 8,866 件であった。</p> <p>専門相談員の連絡会(研修会) 傾聴等をテーマに 3 回実施した。第 1 回:事例検討「攻撃的な相談者への対応」(講師:今本臨床心理士)参加者 5 名、第 2 回:電話相談技術研修会「電話健康相談とは、人が人に相談するということ」(講師:保健同人社相談事業本部長高橋敏子)、「電話相談の基幹技術『自己理解』と『傾聴』」(講師:同電話相談室クリニカルスーパーバイザー鎌田博司)参加者 56 名、第 3 回:事例検討「育児をがんばれないと電話相談を繰り返す相談者への対応」(講師:今本臨床心理士)参加 8 名。 その他案内カード・ポスターの配布、相談員確保のための活動を実施した。</p>



<p>愛知県予防接種センター事業</p>	<p>接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施          予防接種実施件数 1,522 件（平成 18 年度 1,522 件）          契約市町村数 21 市町（平成 18 年度 21 市町）          保健医療相談及び情報提供 相談件数 1,172 件（平成 18 年度 1,041 件）          予防接種センター調査検討委員会の開催          （調査検討委員会 1 回、研究部会 2 回）          調査研究・啓発活動          ・日本脳炎の予防接種に関する情報の提供          ポスター作成（2,300 部）リーフレット作成（6,000 部）を行い、県内幼稚園・保育園、県内市町村、小児科クリニック、小児科標榜する病院に配布          （2）愛知県予防接種センターにおける日本脳炎ワクチンに対する相談状況について調査した。          学術活動          ・          5. 学術活動          ・「保育園・幼稚園児（年長児）の任意接種の状況—麻疹及び風疹混合ワクチン第 2 期接種状況との比較から」第 54 回日本小児保健学会（群馬県）          ・「年度途中に変更された麻疹及び風疹第 2 期接種に対する保護者の反応とその対応」第 66 回日本公衆衛生学会総会（愛媛県）          ・「愛知県予防接種センターにおける日本脳炎ワクチンに対する相談の現状と啓発」平成 19 年度「ワクチンの有用性向上のエビデンス及び方策に関する研究」内容報告会並びに予防接種関連事業総会報告会（東京都）</p>
<p>愛知県遺伝相談センター</p>	<p>遺伝相談の実施          遺伝カウンセラーによる面接相談 28 件、保健師による電話相談・面接相談 43 件（面接 17 件、電話 22 件、メール 4 件）を実施した。          情報サービス          ホームページに遺伝相談について情報掲載。遺伝ネットへの登録          医療連携医・市町村・保健所へ遺伝相談案内リーフレットの配布          遺伝相談連絡会議の開催（平成 20 年 3 月 11 日）</p>
<p>保健医療情報サービス</p>	<p>ホームページの運営          ページ・アクセス件数は 2,626,553 件（平成 18 年度 2,679,458 件、平成 17 年度 2,520,210 件）月平均 218,879 件（平成 18 年度 223,288 件、平成 17 年度 210,017 件）であった。アクセス数の多いコンテンツは「診療科案内」「診療科別医師名簿」であったが、平成 19 年度の特徴として麻疹が関心を呼んだ影響か「麻疹ワクチンに関する Q アンド A」が 4、5、6、7 月、2、3 月でベスト 10 に入っていた。また、「育児もしもしキヤッチからのメッセージ」「泣きに関する心配事」など育児に関する情報の閲覧も多かった。          ホームページ更新 56 回。          患者・家族会との連携により HP 情報の情報を更新し最新のものとした。</p>

<p>広報誌の発行  あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」計4回(第13号～第16号)発行。</p> <p>母子健康診査マニュアル集計報告  愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを集計し報告した。</p> <p>こども図書室の活動  年間利用者数：8,940人(子ども：就学前1,990人、小学生1,956人、中高生835人。保護者等：4,159人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書閲覧及び貸し出し貸出冊数：延べ3,579冊、利用者1,254人</li> <li>・お話し会の実施：年間21回、参加者数220人</li> <li>・インターネット利用者；1,197人</li> </ul>
--

・活動実績値（相談および教育研修）

1. 相談活動報告（保健医療相談、時間外電話相談）

平成 19 年度相談件数実績

相談分類	保健医療相談		時間外電話相談	
	件数	率	件数	率
調査・研究	1	0.0	0	0.0
教育・研修	2	0.0	0	0.0
情報サービス	5	0.1	2	0.0
母性相談	4	0.1	172	2.7
育児相談	390	8.9	5,166	79.8
アレルギー相談	14	0.3	23	0.4
遺伝相談	71	1.6	0	0.0
SIDS相談	0	0.0	2	0.0
虐待・虐待予防相談	1,675	38.3	27	0.4
思春期相談	11	0.3	10	0.2
女性の体と心に関する相談	2	0.0	52	0.8
予防接種相談	1,172	26.8	222	3.4
事故相談	26	0.6	746	11.5
療育・療養に関する相談	908	20.8	10	0.2
患者家族会支援に関する相談	2	0.0	0	0.0
ボランティア	50	1.1	0	0.0
その他	10	0.2	24	0.4
臨床心理相談	4	0.1	0	0.0
未分類	24	0.5	15	0.2
総計	4,371	100.0	6,471	100.0

平成 19 年度 保健医療相談の相談方法別実施件数

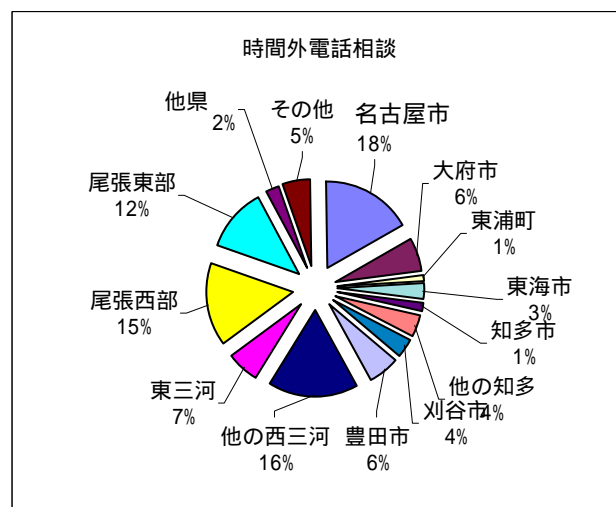
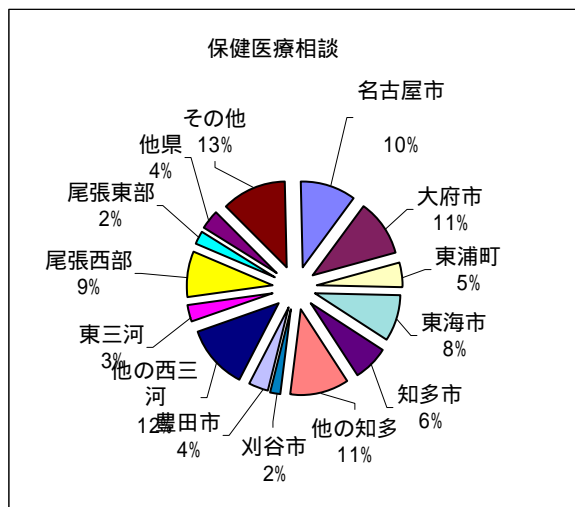
相談方法名称	面接	電話	文書	メール	その他	カフアリス	計
調査・研究	0	1	0	0	0	0	1
教育・研修	0	2	0	0	0	0	2
情報サービス	1	4	0	0	0	0	5
母性相談	2	2	0	0	0	0	4
育児相談	246	141	0	0	0	3	390
アレルギー相談	10	4	0	0	0	0	14
遺伝相談	45	22	0	4	0	0	71
SIDS相談	0	0	0	0	0	0	0
虐待・虐待予防相談	708	920	7	7	0	33	1,675
思春期相談	3	8	0	0	0	0	11
女性の体と心に関する相談	1	1	0	0	0	0	2
予防接種相談	182	985	0	5	0	0	1,172
事故相談	1	25	0	0	0	0	26
療育・療養に関する相談	431	429	8	2	1	37	908
患者家族会支援に関する相談	0	2	0	0	0	0	2
ボランティア	17	25	0	8	0	0	50
その他	0	10	0	0	0	0	10
臨床心理相談	1	3	0	0	0	0	4
未分類	5	19	0	0	0	0	24
総計	1,653	2,603	15	26	1	73	4,371
比率	37.8	59.6	0.3	0.6	0.0	1.7	100.0

平成 19 年度 相談者と相談対象者の続柄別の件数

相談者	保健医療相談	時間外電話相談
本人	276	280
配偶者	30	21
母	2,190	6,053
父	91	46
きょうだい	0	2
祖父母等	48	37
専門家等	1,378	0
その他・不明	358	32
総計	4,371	6,471

平成 19 年度 相談者の地区別相談件数

地区名称	地区	保健医療相談		時間外電話相談	
		件数	率	件数	率
名古屋市		458	10.5	1,100	17.0
知多地区	大府市	467	10.7	385	5.9
	東浦町	204	4.7	87	1.3
	東海市	371	8.5	190	2.9
	知多市	281	6.4	87	1.3
	他の知多	473	10.8	250	3.9
西三河地区	刈谷市	72	1.6	241	3.7
	豊田市	160	3.7	370	5.7
	他の西三河	541	12.4	1,063	16.4
東三河地区	東三河	127	2.9	422	6.5
尾張西部地区	尾張西部	406	9.3	1,003	15.5
尾張東部地区	尾張東部	93	2.1	776	12.0
他県		166	3.8	153	2.4
その他		552	12.6	344	5.3
総計		4,371	100.0	6,471	100.0



## 2. 教育研修活動報告（研修会・講演会実績）

### 平成 19 年度研修実施状況

対象	事業名	職種等	回数	参加者数
	地域保健医療連携支援研修	保健・医療・福祉関係者等	2	22
	虐待予防研修	保健医療福祉関係者	1	57
	事故予防教室	保健・福祉関係者	15	352
	母子保健スキルアップ研修	保健関係者	4	133
	保育リーダー研修	福祉関係者	5	185
	訪問看護ステーション研修会	医療関係者	2	74
	時間外電話相談員研修	時間外電話相談員	3	68
	国際母子保健研修 アフリカ地域	国際保健医療関係者	7	77
	名大留学生ヤングリーダー	国際保健医関係者	4	60
	国際学校保健セミナー	国際学校保健関係者	1	70
	集団研修「学校保健」コース	国際学校保健関係者 医療保健教育関係者	4	64
	小児医療懇話会	医療保健関係者	4	408
	あいちこころの診療医研究会	医療機関の医師	6	311
	愛知県小児保健協会研修会	保健医療福祉教育関係者	1	91
小 計			59	1,972
一 般	事故予防教室	患者家族、一般母子等	15	55
	ボランティア研修	ボランティア	3	40
	ボランティア交流会	ボランティア、職員	1	25
	健康フォーラム(事故予防)	一般	1	36
	県民公開講座	子育てに興味のある一般住民	1	204
小 計			21	360
総 計			80	2,332

## あいち小児センター・保健室企画の研修会内容（１）

研修名	開催日及び場所	内容	対象	参加者数
母子 ア ッ プ 保 健 研 修 ス キ ル	平成19年 7月12日（木） 平成19年 9月 7日（金） 平成19年12月 6日（木） 平成20年 2月 7日（木） 場所：あいち小児センター	情報提供「母子保健って、なに?? 児童相談所から見た」 講師：中央児童・障害者相談センター 検校規世 グループワーク 「保育家庭環境問題で要支援とする判断について」 グループワーク 「事例を通して保育・家庭環境で要支援とする場合の考え方について」 グループワーク 「家庭環境について、要観察・要指導の判断理由について」 母子保健スキルアップ研修報告会&ミニシンポジウム テーマ：子育て支援における保健師の役割	5年以上の経験のある市町村保健師 保健所保健師	～ 対象 28人 延 82人  51人
ボ ラ ン テ ィ ア 研 修	平成19年5月19日（土） 平成19年7月 6日（金） 平成19年9月 6日（木） 場所：あいち小児センター	テーマ「こころの健康とボランティア活動」 講師：あいち小児保健医療総合センター 臨床心理士 交流会 初回参加者オリエンテーション テーマ「病棟・外来で出会う子ども達」 講師：あいち小児保健医療総合センター 看護師 交流会 初回参加者オリエンテーション テーマ「わくわくチーム医療をめざして」 講師：あいち小児保健医療総合センター 保育士 交流会 初回参加者オリエンテーション	ボランティア希望者  あいち小児保健医療総合センターボランティア登録者	12人 12人 16人 計40人
	平成19年 5月29日（火） 平成19年 7月24日（火） 平成19年10月 2日（火） 平成19年11月13日（火） 平成20年 1月16日（水） 場所：あいち小児センター	テーマ 軽度発達障害児の理解と保育 （焦点を絞った継続的な観察の実施 保育目標・場面・方法を定める） 軽度発達障害について理解を深める 「子どもの理解と継続的な関与観察のポイントを整理する」 グループワーク 事例に学ぶ 「子どもの発達を促す対応を学ぶ」 グループワーク 事例に学ぶ 「問題行動への対処方法を学ぶ」 グループワーク 事例に学ぶ 全体会 グループワーク これまでの取り組みをまとめる グループワーク	市町村における保育所等において、軽度発達障害児や気になる子を健常時と共に保育する職員のうち、市町村等において推薦された保育士	実37人 延185人
訪 問 研 修 会 ス テ ィ シ ョ ン	平成19年11月 4日（日） 平成19年11月 5日（月） 場所：あいち小児センター	講義：「小児の循環器疾患について」 講師：安田循環器科診療科医長 講義：「在宅酸素療法の実際」 ～退院指導：日常生活のケアのポイント～ 講師：久野看護師 講義と実習：「在宅酸素療法の実際」 ～災害時・緊急時の対応、器機の取扱い～ 講師：在宅酸素業者  講義：「小児看護について」 講師：田崎小児看護専門看護師 講義：「母子の愛着形成、家族の精神的なケアについて」 講師：山腰小児救急看護認定看護師 講義：「医療と地域との連携」	県内の訪問看護ステーション看護師、県保健所・市町村に勤務する保健師等	40人  34人
フ ォ ィ ー 健 康 ラ ム	平成19年11月25日（日） 場所：あいち小児センター	事故予防コーナーハウスでの見学研修	一般者	36人

あいち小児センター・保健室企画の研修会内容（２）

研修名	開催日及び場所	内容	対象	参加者数
時間外電話相談員研修	平成19年8月9日（木） 平成19年11月27日（火） 平成20年3月4日（火） 場所：あいち小児センター	時間外相談事業実績について 事例検討 「攻撃的な相談者への対応」 助言者 臨床心理士 今本利一 電話相談技術研修会 講義 「電話健康相談とは ～人が人に相談するということ」 講師 （株）保健同人社 保健師 高橋敏子 講義及びロールプレイ 「自己理解と傾聴」 講師 （株）保健同人社 保健師 鎌田博司 時間外相談事業実績について 事例検討 「育児をがんばれないと電話 相談を繰り返す相	時間外電話相談員  について 地域の電話相談従事者	5人 56人 7人
事故予防教室	定例日 10回 平成19年 5月19日（土） 平成19年 6月16日（土） 平成19年 7月21日（土） 平成19年 8月18日（土） 平成19年 9月15日（土） 平成19年10月20日（土） 平成19年11月17日（土） 平成19年12月15日（土） 平成19年 1月19日（土） 平成19年 2月16日（土） 随時対応 21回 場所：あいち小児センター	事故予防ハウスでの事故予防教育	外来受診家族 入院家族 地域の乳幼児の家族 施設見学者等	443人
県民公開講座	平成19年11月29日（木） 場所：一宮市役所尾西庁舎 大ホール	講演 「これで大丈夫！！ 子どもの急変・応急手当」 講師： あいち小児保健医療総合センター 神経科医長 糸見 和也	乳幼児を持つ保護者 と保育・保健関係者、 その他興味のある方	204人
国際学校保健セミナー	平成19年6月9日（土） 場所：あいち小児センター	Benin（ベナン）、Cameroon（カメルーン）、Ghana（ガーナ）、Cote d'Ivoire（コートジボワール）、Niger（ニジェール）、Zambia（ザンビア）、Laos（ラオス）、Maldives（モルジブ）、Tuvalu（ツバル）からの研修員13名による自国の学校保健の現状報告と討論。	国際学校保健関係者  医師・歯科医師・保健師・教員・学生等	70人
集団研修「学校保健」コース	平成19年 6月 4日（月） 平成19年 6月20日（水） 平成19年 6月22日（金） 平成19年 7月 8日（日） 場所：あいち小児センター 平成19年5月27日～7月10日に実施された研修コース（コースリーダー：山崎嘉久）のうち、あいち小児センターでの実施分のみ掲載。	日本の学校教育制度 講師 横田雅史 日本の小児保健医療事情 講師 長嶋正實 学校検診システム全般 講師 長嶋正實 学校医による学校検診の実際 講師 稲坂博 アクションプラン発表会	国際学校保健関係者	64人



あいち小児センター・保健室企画の研修会内容（3）

研修名	開催日及び場所	内容	対象	参加者数
小児医療懇話会	平成19年 7月29日（日） 平成19年 9月9日（日） 平成20年 1月13日（日） 平成20年 3月9日（日） 場所：あいち小児センター 大会議室	講演1 「心疾患ではないか？と疑ったら」 講師：安田東始哲 講演2 「子どもの便秘と腹痛のトリアージ」 講師：渡邊 芳夫 講演1 「地域の小児救急医療に対する当 センターの役割」 講師：上村 治 講演2 「新しい小児の一次救命処置」 講師：福見 大地 講演3 「電話対応に必要な子どもの病気 とケガの知識」 講師：山崎 嘉久 講演1 「なぜ新生児聴覚スクリーニング？ なぜ手引き？」 講師：服部 琢 講演2 「小児整形外科疾患についての 一般診療のポイント」 講師：北小路隆彦 講演1 「アトピー性皮膚炎の管理と指導」 講師：二村 昌樹 講演2 「健診で見られる軽度発達障害 のサイン」 講師：浦野 葉子	県内医療機 関や保健機 関等の医師 ・看護師・保 健師などの 保健医療関 係者	408人
あいち こころの 診療医 研究会	平成19年 8月19日（日） 場所：あいち小児センター 平成19年9月30日（日） 場所：名古屋大学病院 平成19年10月14日（日） 場所：名古屋市立大学病院 平成19年11月18日（日） 場所：名古屋大学病院 平成20年 1月 7日（日） 場所：あいち小児センター 平成19年10月 2日から 19年12月20日まで 場所：あいち小児センター 心療科診察室	第1回 講演会「開業小児科医ができる情緒障害 への対応：・・・情緒障害 総論」 講師 栗山貴久子 第2回 実践講座 「摂食障害」 「摂食障害の臨床」 講師 東 誠 「摂食障害の心理治療」 講師 服部麻子 第3回 実践講座 「不登校」 「不登校をめぐる」 講師 今本利一 「不登校外来」 講師 内田志保 第4回 実践講座 「こども虐待」 「子ども虐待の現状と課題」 講師 杉山登志郎 「性的虐待を受けた子どもへの対応と支援」 講師 海野千歆子 第5回 実践講座 「症例検討と質疑応答」 （インシデントプロセス法を学ぶ） 講師 杉山登志郎 診療陪席 58名	県内医療機関の医師	311人
周産 期待 期か 防 ら 研 修 会	平成19年11月1日（木） 場所：衣浦東部保健所	講演「現場でできる子育て支援 あなたも今日から応援 者 ハロー・ベビーカードの取組みより」 講師：松山赤十字病院第一小児科部長 小谷信行先生	保健医療福祉関係者	57人

平成 19 年度見学者等への対応状況（保健室対応分）

対象	職種	回数	参加者数
保健福祉機関関係	保健師・助産師・看護師	1	4
	児童民生委員・家庭相談員	1	32
	その他保健関係職員	1	33
	その他福祉職員等	4	54
医療関係	病院職員	1	4
学校・教育関係	教諭・養護教諭等	3	31
大学等	福祉、看護、教育係	6	275
ボランティア	ボランティア	1	15
計		18	448

平成 19 年度 月別の研修会・見学研修会の実施状況について

日 付		場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
4月	4月26日(木) 10:40～11:40	大会議室	愛知県立看護大学 保健部門の活動について講義	82	82
計				82	82

日 付		場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
5月	5月19日(土) 10:00～12:00	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	8	/
	5月19日(土) 13:30～16:00	大会議室	第1回ボランティア研修会	12	/
	5月25日(金) 14:00～15:30	保健相談 室	専修大学大学院法務研究科 児童虐待防止について	4	4
	5月29日(火) 13:30～16:30	大会議室	第1回保育リーダー研修	37	/
計				61	4

日 時		場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
6月	6月1日(金) 13:00～14:30	大会議室	一宮市民生児童委員見学研修	32	32
	6月12日(火) 9:00～16:30	会議室 研修室1	名大ヤングリーダーズ研修	15	
	6月13日(水) 9:00～16:30	会議室 研修室1	名大ヤングリーダーズ研修	15	
	6月14日(木) 9:00～16:30	会議室 研修室1	名大ヤングリーダーズ研修	15	
	6月15日(金) 13:30～16:30	会議室 研修室1	名大ヤングリーダーズ研修	15	
	6月16日(土) 11:00～11:30	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	5	
計				97	32

日 時		場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
7月	7月6日(金) 13:30～16:00	大会議室	第2回ボランティア研修会	12	
	7月6日(金) 15:30～16:30	大会議室	武豊町学校保健研究会見学研修	11	11
	7月12日(木) 13:30～16:30	大会議室	第1回スキルアップ研修	28	
	7月21日(土) 11:00～12:00	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	4	
	7月24日(火) 13:30～16:30	大会議室	第2回保育リーダー研修	37	
	7月31日(火) 10:00～11:00	会議室	中日青葉分校施設見学研修	18	18
計				110	29

日 時		場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
8月	8月3日(金) 13:30 ~ 15:00	大会議室	名古屋学芸大学研修	82	82
	8月9日(水) 15:30 ~ 17:00	研修室2・3	時間外電話相談員研修会	5	
	8月18日(土) 11:00 ~ 12:00	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	6	
	8月25日(土) 14:30 ~ 16:00	大会議室	県立病院看護職員研修	18	
	8月31日(金) 14:00 ~ 16:00	保健相談 室	西尾保健所臨床研修医研修	4	4
計				115	86

日 時		場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
9月	9月1日(土) 14:00 ~ 15:00	大会議室	学童保育運営科研修生	15	15
	9月6日(木) 1:30 ~ 16:00	大会議室	ボランティア研修会	16	
	9月7日(金) 13:30 ~ 16:30	大会議室	スキルアップ研修	28	
	9月7日(金) 11:30 ~ 12:00	事故予防 ハウス	JICA研修生	10	10
	9月8日(土) 11:00 ~ 12:30	大会議室	名古屋芸術大学人間発達学部 子ども発達学科関係学生	30	30
	9月8日(土) 14:00 ~ 15:30	大会議室	名古屋市児童福祉センター 見学研修	2	2
	9月15日(土) 11:00 ~ 12:00	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	4	
計				90	42

日 時		場 所	研修名、団体名等	研修 参加者数	見学者数
10月	10月2日(火) 13:30 ~ 16:30	大会議室	第3回保育リーダー研修	37	
	10月3日(水) 13:30 ~ 16:00	大会議室	平成19年度アフリカ地域 地域母子保健行政研修	11	
	10月4日(木) 9:30 ~ 16:00	大会議室	平成19年度アフリカ地域 地域母子保健行政研修	11	
	10月5日(金) 14:00 ~ 15:00	大会議室	長久手町指導員ボランティア研修	15	15
	10月6日(土) 9:30 ~ 16:00	大会議室	平成19年度アフリカ地域 地域母子保健行政研修	11	
	10月10日(水) 9:30 ~ 16:00	研修室2・3	平成19年度アフリカ地域 地域母子保健行政研修	11	
	10月12日(金) 9:30 ~ 16:00	研修室2・3	平成19年度アフリカ地域 地域母子保健行政研修	11	
	10月20日(土) 11:00 ~ 11:45	事故予防 ハウス	子ども事故予防教室	6	
	10月26日(金) 14:00 ~ 16:00	研修室2・3	平成19年度アフリカ地域 地域母子保健行政研修	11	
	10月30日(火) 9:30 ~ 16:00	研修室2・3	平成19年度アフリカ地域 地域母子保健行政研修	11	
計				135	15

日 時		場 所	研修名、団体名等	研修 参加者数	見学者数
11月	11月2日(金) 14:00～15:30	大会議室	名古屋市南区保育園長研修	19	19
	11月4日(日) 9:30～15:30	大会議室	訪問看護ステーション研修	40	
	11月5日(月) 13:30～16:30	大会議室	訪問看護ステーション研修	34	
	11月13日(火) 13:30～16:30	大会議室	保育リーダー研修	37	
	11月17日(土) 10:00～11:30	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	2	
	11月20日(火) 10:30～12:00	大会議室	おおぶファミリーサポート研修会	18	18
	11月21日(水) 15:00～15:30	事故予防 ハウス	愛知学泉見学研修	34	34
	11月25日(日) 15:00～15:30	事故予防 ハウス	愛知の子ども健康フォーラム ホスピタルツアー	36	36
	11月27日(火) 13:30～17:00	大会議室	時間外電話相談研修会	56	
	11月28日(水) 15:00～15:30	事故予防 ハウス	愛知学泉見学研修	43	43
	11月30日(金) 10:00～12:00	相談室	大月小学校見学研修	2	2
計				321	152

日 時		場 所	研修名、団体名等	研修 参加者数	見学者数
12月	12月6日(木) 13:30～16:30	大会議室	第3回スキルアップ研修	26	
	12月7日(金) 13:30～15:00	大会議室	吉良町保健推進員施設見学研修	33	33
	12月15日(土) 10:00～11:00	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	8	
計				67	33

日 時		場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
1月	1月16日(水) 13:30～16:30	大会議室	保育リーダー研修	37	
	1月17日(木) 13:30～14:30	研修室1	東京都梅が丘病院看護部視察	4	
計				41	0

日 時		場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
2月	2月7日(木) 13:30～16:00	大会議室	スキルアップ研修(シンポジウム)	51	
	2月16日(土) 10:00～11:30	事故予防 ハウス	子どもの事故予防教室	2	
	2月17日(日) 12:30～16:45	大会議室	愛知県小児保健協会総会 兼学術研修会	91	
	2月20日(水) 12:30～13:30	会議室	ボランティア感謝のつどい、交流会	25	
	2月26日(火) 9:00～10:30	相談室	沖縄県福祉保健部・那覇市 視察研修	4	4
計				173	4

日 時		場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
3月	3月4日(火) 15:30～17:00	研修室2・3	時間外電話相談員連絡会	7	
計				7	0